

ここが聞きたい 7人の議員が一般質問

一般
質問

第1日目と第2日目に一般質問が行われ、7人の議員が町政について質問しました。



岡田 年弘 議員 (9ページ)

- ① 芳賀町北部第2地区再圃場整備事業について
- ② 遊水地整備について

大根田 周平 議員 (10ページ)

- ① 第6次振興計画について



大島 浩 議員 (11ページ)

- ① 高齢者の運転免許自主返納に対する支援について

岩村 治雄 議員 (12ページ)

- ① 高齢者の徘徊に対する対策について



水沼 孝夫 議員 (13ページ)

- ① 町の人口を減らす人口ビジョン及び総合戦略の再考について

大根田 弘 議員 (14ページ)

- ① 後継者問題について
- ② 耕作放棄地について
- ③ 山の日について



北條 勲 議員 (15ページ)

- ① LRTの導入を町民に理解されるには
- ② デマンド交通の計画について

一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以内とされています。

〈次回の定例会は6月6日からの予定です〉

みんなで議会を傍聴しましょう

議会は、はがチャンネルでも放送します。

— 放映時間 —

会議当日 午後8時から
再放送 翌日の午後2時から



岡田 年弘 議員

一 般 質 問

芳賀町北部第2地区再圃場整備事業について

問 芳賀町北部第2地区再圃場整備が計画されようとしているが、再圃場整備に対する思い、考え方、また非農用地の創設について伺う。

答 町長 町政運営方針では、水田農業に力を入れる必要性を強調しました。特に、芳賀町の特性である土地利用型農業をさらに強くするため、土地改良事業を実施し、農作業の効率化や農業担い手への農地の集積、厳しさを増す産地間競争に勝てる農業を推進する

ことを表明しています。非農用地については、平成24年度に完了した北部第1地区で27ヘクタールを創設し、遊水地や町道、用排水路整備を実施しました。

北部第2地区では、今後詳細な調査設計を実施しなければ、創設可能な非農用地の面積はわかりませんが、町としては、県道宇都宮・茂木線芳賀バイパスへのアクセス道路の拡幅や小中学校の通学路整備等、町道整備計画の中で非農用地を創設していきたいと思えます。

問 未整備地区の祖母井北部と芳志戸南部の水田

遊水地整備について

また、祖母井北部と芳志戸南部の未整備地区においても、土地改良事業により幹線町道を新たに整備したいと考えています。

答 農政課長 祖母井北部地区は、面積は10ヘクタールです。その内訳は、水田7ヘクタール、畑3ヘクタールです。芳志戸南部

と畑の割合、利用状況について伺う。

は、約30ヘクタールです。現在の利用状況は、一部の水田では、作付けが行われていますが、ほとんどは転作で麦や野菜、また保全管理がされています。

問 整備の進捗及び町としての計画、道の駅より五行川を北上して、遊水地までの整備についての考えを伺う。

答 町長 進捗状況ですが、昨年度、工事着手しましたが、左岸側は排水施設

の整備や、約9ヘクタールのうち3ヘクタールで掘削工事が終了するなど、平成29年度の完成を目指し順調に進捗しているようです。右岸側につきましては、左岸側の整備完了後、3カ年程度で整備をする計画と聞いています。町では遊水地空間の通常時の活用案として、遊水地の外周を桜堤回廊として、遊水地内は、フ

ラワーパークや水生・湿性花園など多くの町民等が集い、楽しめる空間を創出するとともに、子どもたちが自然の中で遊び、仲間と触れ合う体験ができるようせせらぎ水路や水遊び場などの整備を検討しているところです。これらの整備とあわせて、ロマンの湯周辺のサイクリングロード沿いの桜堤を遊水地まで延長できれば、桜を楽しみながら回遊できるものと考えています。

問 道の駅より遊水地までの桜堤の創設について伺う。

答 建設産業部長 堤防本体には桜を植えること



▲工事中の遊水地



大根田 周平 議員

第6次振興計画の構想について

問 都市計画法に基づく用途地域別面積と農業振興地域の整備に関する法律に基づく農用地面積について伺う。

答 町長 現在の市街化区域面積は442ヘクタールで、そのうち住居系用途地域は73.2ヘクタールです。工業系用途地域は368.8ヘクタールです。現在、第6次振興計画の策定と併せて町都市計画マスタープランの見直し作業を進めています。住居地域については必要に応じて隣接地を市街化区域に編入し、住居拠点を形成していきます。工業系土地利用

用については、既存の工業団地の隣接に新工業団地を創出して工業機能の拡充を目指します。農用地面積ですが、現時点での面積379.5ヘクタールは極力維持しなければと思っています。現在、町農業振興地域整備計画を見直し中です。

問 工業専用地域拡大の計画面積は。

答 建設産業部長 栃木県環境影響評価条例では造成面積が20ヘクタールを超えると環境影響評価（アセスメント）が義務づけられていることから20ヘクタール程度か若干それを下

回る面積が適当ではないかと思われます。

問 県では環境アセスメントの実施面積を2016年度から50ヘクタール以上にするとしている。面積を再検討して行政経営の基盤を向上させてはどうか。

答 建設産業部長 面積については今後、関係者の理解や自然環境等を考慮して進めていきます。

問 町長は祖母井をコンパクトシティにしたいとのことだが、LRTの駅保健センターや農業者トレーニングセンターの老朽化、イベント開催時の駐車場不足が顕在化している。公共用地を先行取得しては。

答 町長 北部第2地区について県との調整後でないといけません。わけにはいきません。

問 今後の土地利用をトータル的に考えた場合、道の駅から主要地方道宇都宮茂木線（芳賀バイパス）区間は将来、市街化区域に編入しては。

答 建設産業部長 町としてはトータル的な土地

利用の調整を図って適切に対応していきます。

問 芳賀町北部第2地区再圃場整備事業計画の総事業費、工事完了時期などについて伺う。

答 農政課長 受益面積は220ヘクタール。工期は平成28年度から平成43年度までの16年で総事業費は約29億3000万円と見込んでいますが、あくまでも見込みの額です。

問 栃木県畜産公社が整備・運営主体の食肉センターについて伺う。

答 町長 栃木県畜産酪農研究センター芳賀分場跡地、約27ヘクタールの全体利用計画については食肉センター建設用地10ヘクタール以外の跡地利用はまだ決定していません。現在は、関係機関で組織している整備検討協議会で整備実

施計画を作成しており、跡地利用の検討はその後となるようです。具体的な検討の際には協議の場に参加したいと思っています。

問 祖母井の住居地域で国土交通省が推進してい

る無電柱化について伺う。

答 町長 町としては、祖母井南部地区と同様に裏通りへの配線という手法で可能な限り無電柱化を関係機関と協議して進めていきます。

問 県が事業主体の道路についても負担するアロケーション方式で実施しては。

答 建設産業部長 道路管理者の県、東電、NTTに協議していませんが手法としては認識しています。



▲無電柱化された真岡の街並み

高齢者運転免許自主返納の支援について

問 自主的に運転免許を返納した高齢者に対し、

町から感謝状を贈呈するとか、デマンドタクシーの割引券、または無料券を配付するなど考えられないか、返納後の生活を支援することにより、高齢者の交通事故防止につながるのではないか。

答 町長 芳賀町はバス・電車など公共交通に恵

まれないため、自動車は住民生活に必要不可欠な交通手段となっており、自動車のない生活を想像することも難しい状況です。運転免許証を自主的に返納された

高齢者に対して返納後の生活を支援することは大変重要なことと認識しています。

町としては、さらなる住民サービスの向上を目指し、平成28年4月から、ひばりタクシーの料金を引き下げる方向です。

高齢者の免許証自主返納のきっかけになるよう、感謝状の贈呈やひばりタクシーの無料券、割引券の交付などの支援について、他

市町の取り組み内容なども参考にしながら実施に向けて具体的に検討していきます。

問 県内の自治体における免許証を返納した人への支援の状況について伺う。

答 総務企画部長 現在、県内25市町のうち15の自治体で何らかの支援措置が設けられています。主な内容としてはデマンドタクシーの回数券の交付、市営バス等があれば市営バスの無料券の交付などが多いようです。先日、真岡警察署の交通課長が来庁されました。交通課長の話では、真岡署管内でこのような措置を設けている市町はないようです。ぜひ芳賀町でその先例をつくっていただけないかという依頼もありました。交通安全協会の役員さ

んからもそのような要望も受けています。具体的に整理した上で、実現に向けて検討を進めていきたいと考えています。

問 運転に自信がなくなつた高齢者の皆様の返納を支援するものがあれば芳賀町の交通安全、事故が防げるのではないかと。

答 総務企画部長 高齢者にも車に依存する方は多いかもしれませんが、強制的に

返納を求める、勧めることもできませんので、本年度、高齢者向けの交通安全講習会、大会なども実施していきます。来年度も引き続き、

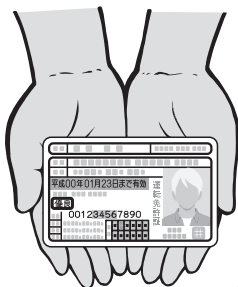
このような交通安全対策を推進して高齢者の事故を1件でも少なくしていきたいと考えています。



大島 浩 議員



自主返納





岩村 治雄 議員

高齢者の徘徊に対する 対策について

問 認知症の現状とその支援はどのようにされているのか。

答 **町長** わが国の認知症高齢者は、2025年には約70万人、65歳の高齢者の約5人に1人に達することが見込まれています。国では「認知症施策推進総合戦略」を策定しています。町ではこの施策に基づき、認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を見守る応援者として認知症サポーターを継続的に養成していきます。今後も継続的に認知

症への理解を深めるため普及、啓発に努めていきます。



▲認知症サポーター養成講座

問 町の認知症高齢者の状況について伺う。

答 **高齢者支援課長** 平成27年12月末現在の町の要介護認定者は766人で、そのうちの約6割の方が認知症の症状を示すと推測されます。

問 行方が分からなくなった場合の初期の対応は大変重要で、今後関係機関等と連携によるネットワークを構築すべきと思うが、町の考えを伺う。

答 **町長** 行方不明者の捜索には行方不明者届を警察に届け出ることにより、まず警察が初動の対応を行う流れになっています。警



▲生きがいサロン

察は届出を受理した後に聞き取りや周辺捜査を行い、事件性がないと判断した場合のみ、町や消防団への情報提供や捜査協力の依頼をすることになっていきます。

問 当事者は、迷惑をかけるまいかと考える限り探しても見つからない場合、どこに連絡すればよいのか迷うことが遅れる原因と考える。警察、消防、民生委員、社会福祉協議会、町で連携して地域とのネットワークをつくり、初期のうちに気軽に当事者が相談できるように窓口を設置することによって事態を最小限に食い止めることは出来ないか。

答 **町長** 気軽に相談できるような社会構造が必要だと思えます。それには行政側が徘徊や行方不明に対して前向きに取り組む姿勢を示すことです。時間がかかるかもしれませんが担当課で協議をしながら、関係機関等と方法、事例などを参考にしながら進めていきます。



▲囲碁将棋サロン

一般質問

町の人口を減らす人口ビジョン及び総合戦略の再考について

問 他市町がそうだから芳賀町も人口を減らしてよいという理屈は通らない。なぜ人口増への努力をしないのか。北部第2地区再開発整備事業は線引きの見直しを阻み、祖母井の市街化区域の拡張と定住人口増への道筋をつぶすことに繋が

る。市街化区域と農振地域の線引きを見直して実施すればバランスの良い町づくりができる。現在の市街地では物理的に人口増は無理である。町長の考えを伺う。

答 町長 人口減少は商業圏の衰退や、生産年齢人口の減少に伴う人材不足、施設の維持管理費や社会保障費の増大、税收減などの影響があります。第6次振興計画のリーディングプロジェクトとして人口減少対策を位置づけ、産業の振興や地域の活性化によって計画の実現を図り、2060年には持続可能な町になることを目指します。

問 宇都宮市長は、LRT事業の沿線開発がポイントだと発言した。なぜ町は沿線開発を目標としないのか。LRT事業の投資対効果をどう考えるか。また、TPPや米価の下落、主食用米の需要減の影響も念頭に北部2地区の経済効果を伺う。

答 町長 LRTの沿線開発と経済効果については、まちづくりと都市交通が一体となった総合的な交通施策が重要なことから、都市交通マスタープランの策定を進めています。魅力ある沿線整備は重要と考えています。また、交通結節拠点の芳賀工業団地管理センター隣接地である下原地区には、地区計画制度を活用し、既存住宅地の環境改善を図り、農地等の都市的土地利用への転換を誘導します。北部2地区の経済効果は、短期的な効果ではなく、農地集積、環境保全や自然災害対策など、さまざまな目的があり、一概に経済効果は計れません。しか

し、北部2地区の再開発整備事業により、生産性と農業所得の向上、経営の安定が見込まれます。特に祖母井北部及び芳志戸南部の未整備地区の効果は顕著に現れると思われま

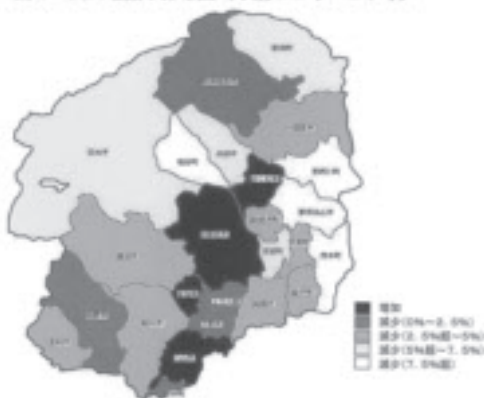
る。需要動向に対応できる環境を整備し、強靱な農業経営体を育てていきたいと考えています。

問 県の希望出生率が1.9から町も1.9に、2040年以降は2.0に設定するのは安直過ぎる。人口を増やす努力を怠ると将来に大きな傷を残す。無責任な戦略やビジョンを立ててはならない。今般の人口ビジョン、総合戦略の再考を強く訴える。町長の見解を伺う。

の合計特殊出生率は1.4であり、県の平均も同様なもので、今回県の1.9に準じて、町の出生率を設定しました。総合戦略は、まちづくり基本条例の趣旨に沿って手順を踏んで策定を進めてきました。昨年8月に町議会各種団体の代表者や学識経験者からなる24名で委員会を組織し、各分野の専門的立場からご審議をいただきました。日本全体の人口が減っている実情で、増えしろと言われてもそれは出来ません。さまざまなデータをもとに町は正しいと思う計画を出させてもらいました。

答 町長 希望出生率は県においても2030年を1.9とし、総合戦略を策定しています。町の平成22年

図1 人口増減率分布図(平成22年~27年)



水沼 孝夫 議員



大根田 弘 議員

後継者問題について

問 近年、若者の農業離れが多い。若者を農業に引きつける政策、施策が必要と思われる。町では後継者育成についてどのように考えているのか。

答 町長 町では、過去5年間で39人の新規就農者が誕生し、現在もほとんどの方が農業に従事しています。農業の明るい将来を築くには長期的計画を示し、若者を引きつける政策、施策が必要と認識しています。

第1に現在農業を営んでいる世帯の跡継ぎを育てること、第2には新たな就農者を受け入れることの2つ

に分け、長期的な施策を行っていききたいと思っています。

問 安定した収入が得られない。米や梨、園芸作物をブランド化し収益の増加を目指し、後継者育成につなげればよいと思うが。

答 農政課長 第6次振興計画の中でも土地基盤整備として農地の集積、新興作物の振興ということ

重点課題として捉えています。来年度予算で担い手育成支援事業を立ち上げ、安定収入と新技術導入等に補助事業を用意しています。新規就農者にやる気、魅力

を感じていただきたいと思います。

問 農業後継者の結婚相談は農業者育成に必要かつ重要です。住みよいまちづくりを実現し、若者を農業にとどめることを目指し、継続してもらいたいと思うが。

答 生涯学習課長 農業後継者については結婚相談会を4回行っていきます。また、今年から郡でもイベントが行われ、県でも組織的に結婚支援をしていく予定です。

耕作放棄地について

問 高齢者の増加とともに農地耕作放棄地が多くなっている現状です。特に畑の場合は作付するメリックトがほとんどなく、借り手・貸し手間の問題がクローズアップされている。

答 町長 農地耕作放棄地は平成28年3月現在で13.5ヘクタールです。土地所有者への指導のおかげで、他市町と比べて増加率及び農地全体に占める割合は低

くなっています。現在確認している農地耕作放棄地の解消には、所有者の考えを尊重し、その状況や周辺環境によって柔軟に対応しなければならぬと思っています。今後発生すると思われる放棄地の未然防止策については、農業委員会と農業公社に連携していただき、農地の借りての確保や営農指導により決め細かく対応するとともに、効率的に農作業が出来る農地として整備することで、担い手への集積を図っていきます。

フォーラム

問 8月11日が山の日に制定された。制定の趣旨は、山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝することだ

そうです。スポーツ、レクリエーション活動を通じ、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな住民の交流の場となる行事をうたって

いる。町では健康増進のためたくさんの行事を行ってきたが、山の日についての考えを伺う。

答 町長 芳賀町には登山ともあり、山の日に町単独での行事等の開催は今のところ考えていません。個人

が改めて山の恩恵を感謝し、個人的に山に親しむ機会をつくっていただきますようお願いいたします。



一般質問

LRTの導入を 町民に理解されるには

問 LRTを導入すること
で期待できる効果とし
て、工業団地の渋滞緩和が
ある。一方では、LRTを
利用する町民はどのくらい
か、採算性の懸念も根強く、
将来に子や孫の負担になる
との町民の声も聞く。導入
を心配する町民に理解を得
ることが重要と思うが町長
の考えを伺う。

答 町長 LRTを安定的、
永続的に運行するには、
多くの皆様にご利用頂く必
要があり、そのためには導

入にあわせたバス路線の再
編、循環バスの新設、デマ
ンド交通の拡充など、さま
ざまな公共交通を円滑につ
なぐ利便向上策を一体的に
実施することが重要です。
今後、誰もが利用しやすい
公共交通ネットワークの形
成に向けて、関係機関と協
議しながら地域公共交通再
編計画を策定していきます。
ホームページ、広報紙、パ
ンフレット、映像などで町
民理解に取り組みます。

問 平成26年4月に工業団
地従業員2万3000
人を対象とした調査の結果
では「LRTを利用する」
と答えた人は2237人
だった。1割の利用者では
将来が不安だ。調査を実施
した時期は、LRTが開通
するのか半信半疑ではな

デマンド交通の計画について

問 芳賀町第6次振興計画
(案)では、LRTを中
心とした利便性の高い公共
交通ネットワークを構築す
るとあります。高齢者や交
通弱者を含め、町民が利用
しやすい公共交通網に再編
するということは、今のデ
マンド交通をどのようにす
めるのか町長の考えを伺う。

答 町長 今後、地域公共
交通再編計画を策定す
る中で、LRTやバス、デ
マンド交通などが相互に連
携した公共交通ネットワー
クの形成を進めます。デマ
ンド交通については、利用
者の負担軽減と高齢者の外
出を支援するため、平成28

かったかと思われる。確実
な利用者数を把握するため
に、もう一度アンケート調
査を実施するか伺う。

答 町長 工業団地の皆様
に昨年の12月に事業説
明会を実施しました。現在、
各種測量等を進めながら詳
細設計を進めていますので、

事業内容がもう少し細かく
わかるようになりましたら、
再度説明会を実施すると
もに、アンケートが必要だ
と感じた際には、芳賀工業
団地連絡協議会の力をお借
りしながら実施していく形
になるかと思えます。

年4月から1回の利用料金
を中学生以上は200円、小学
生以下は100円に改定を予定
しています。

問 真岡に136人、茂木に36
人の高校生が通学して
います。真岡鉄道の駅は町
外のため、デマンド交通は
地域外で利用できません。
山口市のグループタクシー
を参考に、タクシー会社と
契約をして、高校生のため
に乗り合いタクシーを駅ま
で運行しては。

答 企画課長 地域公共交
通再編計画の策定等も
考慮しながら、デマンド交
通の機能拡大がいいのか、
グループタクシーのような

新しい手段を別途検討する
ほうがいいのか、総合的に
検討させていただければと
思います。



▲デマンド交通(ふれあいタクシーひばり)

北條 勲 議員